

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6181 URL https://tameny.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部副本部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,598	40.4	77	—	27	—	3	—
2023年3月期	3,988	△4.2	△39	—	△114	—	△804	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	0.13	0.13	2.4	0.6	1.4
2023年3月期	△32.19	—	△170.2	△2.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円
(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,858	149	3.1	5.69
2023年3月期	5,022	145	2.9	5.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 149百万円 2023年3月期 145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	558	8	△193	1,691
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	2,794	8.2	△97	—	△120	—	△120	—
通期	6,400	14.3	200	158.7	150	450.7	150	—

(注) 当期純利益の通期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	26,265,100株	2023年3月期	26,259,100株
2024年3月期	129株	2023年3月期	129株
2024年3月期	26,264,096株	2023年3月期	24,998,628株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。